

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 鈴木 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 鈴木 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 累計期間	第46期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	4,298,631	4,071,428	8,189,899
経常利益 (千円)	158,841	95,303	386,772
四半期(当期)純利益 (千円)	107,166	53,262	270,854
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数 (株)	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額 (千円)	4,109,776	4,241,105	4,264,090
総資産額 (千円)	5,287,872	5,379,241	5,456,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.12	2.05	10.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.50
自己資本比率 (%)	77.7	78.8	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,736	355,840	217,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,415	15,563	24,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,452	90,482	90,873
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,100,188	1,163,184	913,389

回次	第46期 第2四半期 会計期間	第47期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.79	0.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年6月26日の当社取締役会において、株式会社ネットカムシステムズの全株式を取得し子会社化することを決議し、平成27年6月30日に株式譲渡契約を締結いたしました。また、株式譲渡契約に基づき、平成27年7月6日に取得対象子会社の発行済全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安基調の継続や原油価格の下落などを背景に、輸出関連企業や内需関連の大手企業などの収益が改善し、設備投資の増加や株高などを背景に、ゆるやかに回復の基調を示しながら推移してまいりました。

情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、SNSの利用拡大などにより、各企業のIT投資は改善の傾向が現れ始めてまいりました。

このような情勢の中、当社は「公共事業本部」「エンタープライズ事業本部」「システム基盤事業本部」の3事業本部が相乗効果を生出す体制（Trinity体制）により既存ビジネスの成長と新たなビジネスを創出し、受注拡大にむけ積極的に営業活動を推進するとともに、企業間の相乗効果を生み出すべく業務提携なども進めてきました。

この結果、受注残高は前年同四半期比13%増程度の高い伸びを示していますが、マイナンバー制度に関する市場の動きが予想に比べて鈍く、当該売上に対し期待した成果を上げるまでには至っておりません。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は4,071百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。また営業利益は85百万円（前年同四半期比40.2%減）、経常利益は95百万円（前年同四半期比40.0%減）、四半期純利益は53百万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は2,874百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は903百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は293百万円（前年同四半期比64.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末において、総資産は5,379百万円となり、前事業年度末と比べ76百万円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方で受取手形及び売掛金が減少したこと等により191百万円減少し3,898百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が減少した一方で無形固定資産及び投資その他の資産が増加したことにより114百万円増加し1,480百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、未払金が増加した一方で、未払消費税等、前受金が減少したこと等により前事業年度末に比べ53百万円減少し1,138百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益を計上し、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金を支出したこと等により22百万円減少し4,241百万円となり、自己資本比率は78.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,163百万円となり、前事業年度末の913百万円より249百万円の増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益95百万円、減価償却費126百万円、売上債権の減少額395百万円、仕入債務の増加額29百万円等の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加額144百万円、前受金の減少額51百万円、未払消費税等の減少額88百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは355百万円の収入(前年同四半期は414百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の差入による支出1百万円、その他の支出14百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出(前年同四半期は35百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額90百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円の支出(前年同四半期は90百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,051,832	26,051,832		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー (常任代理人 日本ヒューレット・パカード株式会社)	アメリカ合衆国デラウェア州19801、ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 (東京都江東区大島2丁目2番1号)	13,973	53.63
安岡 彰一	東京都港区	1,082	4.15
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木1丁目22番1号	676	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	526	2.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	358	1.37
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	341	1.31
田中 利明	神奈川県横須賀市	210	0.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	200	0.77
中野 進	鹿児島県鹿児島市	200	0.76
坂田 憲昭	北海道旭川市	177	0.68
計	-	17,746	68.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,034,600	260,346	-
単元未満株式	普通株式 1,532	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	260,346	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ジャパンシステム 株式会社	東京都渋谷区 代々木一丁目22番1号	15,700	-	15,700	0.06
計	-	15,700	-	15,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		村中 達郎	平成27年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,389	2,363,184
受取手形及び売掛金	1,653,024	1,257,822
商品	51,649	23,515
仕掛品	96,620	102,868
その他	179,322	154,158
貸倒引当金	4,035	3,212
流動資産合計	4,089,972	3,898,336
固定資産		
有形固定資産	94,122	82,581
無形固定資産	697,872	749,421
投資その他の資産		
長期預金	100,000	100,000
その他	474,087	548,901
投資その他の資産合計	574,087	648,901
固定資産合計	1,366,082	1,480,904
資産合計	5,456,054	5,379,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,661	363,512
短期借入金	150,000	150,000
未払金	208,169	235,029
未払法人税等	21,034	42,879
未払消費税等	128,180	39,650
前受金	131,173	79,533
預り金	112,564	117,287
賞与引当金	47,978	50,572
流動負債合計	1,132,762	1,078,465
固定負債		
長期未払金	214	214
資産除去債務	58,987	59,455
固定負債合計	59,201	59,670
負債合計	1,191,964	1,138,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,056,597	1,018,733
自己株式	4,272	4,283
株主資本合計	4,238,653	4,200,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,436	40,326
評価・換算差額等合計	25,436	40,326
純資産合計	4,264,090	4,241,105
負債純資産合計	5,456,054	5,379,241

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,298,631	4,071,428
売上原価	3,394,431	3,186,021
売上総利益	904,199	885,406
販売費及び一般管理費	760,926	799,765
営業利益	143,272	85,641
営業外収益		
受取利息	652	504
受取配当金	9,199	9,435
貸倒引当金戻入額	6,217	-
その他	1,040	1,024
営業外収益合計	17,109	10,964
営業外費用		
支払利息	1,105	1,097
その他	435	205
営業外費用合計	1,541	1,302
経常利益	158,841	95,303
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	15,913	-
特別利益合計	15,913	-
特別損失		
固定資産売却損	229	-
固定資産除却損	239	254
特別損失合計	468	254
税引前四半期純利益	174,286	95,048
法人税、住民税及び事業税	16,153	32,601
法人税等調整額	50,966	9,185
法人税等合計	67,120	41,786
四半期純利益	107,166	53,262

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	174,286	95,048
減価償却費	92,433	126,085
賞与引当金の増減額(は減少)	595	2,594
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,217	823
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	22,541	-
受取利息及び受取配当金	9,852	9,940
支払利息	1,105	1,097
固定資産除却損	239	254
固定資産売却損益(は益)	229	-
売上債権の増減額(は増加)	106,135	395,202
未収入金の増減額(は増加)	2,312	16,037
たな卸資産の増減額(は増加)	13,577	144,055
仕入債務の増減額(は減少)	139,115	29,850
未払金の増減額(は減少)	34,745	23,895
前受金の増減額(は減少)	12,575	51,639
預り金の増減額(は減少)	2,885	4,723
未払消費税等の増減額(は減少)	33,011	88,529
その他	4,687	6,070
小計	456,337	358,080
利息及び配当金の受取額	9,850	10,024
利息の支払額	1,091	1,103
法人税等の支払額	50,360	11,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,736	355,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,400	405
無形固定資産の取得による支出	8,208	-
投資有価証券の取得による支出	21,875	-
敷金及び保証金の差入による支出	495	1,997
敷金及び保証金の回収による収入	1,563	839
その他	-	14,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,415	15,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	323	11
配当金の支払額	90,128	90,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,452	90,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,868	249,794
現金及び現金同等物の期首残高	811,320	913,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100,188	1,163,184

【注記事項】

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に変更されます。

この税率変更により、当第2四半期会計期間末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響額は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	17,900千円	17,900千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料・賞与	331,018千円	349,703千円
賞与引当金繰入額	8,849	10,482
支払手数料	44,766	65,002

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,100,188千円	2,363,184千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,200,000
現金及び現金同等物	1,100,188	1,163,184

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	91,129	3.5	平成25年12月31日	平成26年3月13日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	91,126	3.5	平成26年12月31日	平成27年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円12銭	2円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	107,166	53,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,166	53,262
普通株式の期中平均株式数(株)	26,036,652	26,036,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成27年6月26日の当社取締役会において、株式会社ネットカムシステムズ(以下、「ネットカムシステムズ」という。)を当社の完全子会社とすることを決議し、平成27年6月30日に株式譲渡契約を締結いたしました。また、株式譲渡契約に基づき、平成27年7月6日にネットカムシステムズの発行済全株式を取得いたしました。

(1)株式取得の目的

当社は、システム基盤事業、エンタープライズ事業、公共事業の3つの事業を柱とし、ソリューションおよびサービスを提供しています。システム基盤事業に関しては、全ての業種・業態のお客様に対して仮想化を中心としたサーバ、クライアント、ストレージ、ネットワーク、ミドルウェアの構築サービスや、BIなどのツール群、自社開発のセキュリティ製品を中心とした先進的ソリューションを提供しております。エンタープライズ事業においては、通信、金融、製造のお客様を中心に経営課題の解決に向けたシステム設計、開発、構築、保守、運用など最適なトータルソリューションを提供しております。公共事業においては、中央省庁、自治体やその外郭団体向け、自社開発である行政経営支援システムなどのソリューションに加え、公会計、施設管理など公共団体の抱える課題へのコンサルティングを提供しております。当社は、これら3つの事業が相互に影響し合い三位一体となって作用するトリニティ体制のもと、「Driving for NEXT NEW with Comfort and Convenience」という企業スローガンを掲げ、お客様の新たな価値を創造し、提供し続けております。

一方、ネットカムシステムズは、ネットカム事業とメディカル事業の2つの事業を中心に、「情報技術革命で人々を幸せに」という企業理念のもと、画像に関する技術を駆使したソフトウェアの開発と販売を行っております。ネットカム事業においては、ネットワークカメラ(監視カメラ、防犯カメラ)用のソフトウェアを開発しております。このソフトウェアでは、カメラで撮影した映像をネットを介して確認、またその映像をクラウドにて保存・管理するサービスを提供しております。メディカル事業においては、乳がんの診断と検診に使用するマンモグラフィ用のソフトウェアを開発しております。ドクターの使いやすさを追求した同社のソフトウェアは、高精細なデジタル画像を、正確に、わかりやすく伝えることができるため、医療現場から非常に高い評価を受けております。同社のこれら2つの事業は、創業以来、順調に拡大しており、今後もマーケットの伸びが予想されることから、継続的な成長・発展を見込んでおります。

今後は、マイナンバー制度のスタート、サイバーセキュリティ基本法の成立などが、IT環境の変曲点として作用し、IoT普及を見据えた事業機会は加速的に創出されてくることが予想されます。このような状況において、当社がお客様にとってのトラステッド・パートナーとして、継続的に成長・発展していくためには、先端ICT技術とそれらを支える人を結集し、次世代社会基盤構築を目指して、付加価値の高い製品・サービスを創出し、提供していくことが今後重要になってくると考えております。そのため、ネットカムシステムズを当社グループに迎えることにより、両社既存のお客様に提供する製品・サービスを拡充(クロスセリング)していくことに加え、ネットカムシステムズが有する画像関連技術と当社が有するセキュリティ基盤技術等を組み合わせることにより、新たな製品・サービスを創出し、それら新製品・サービスをもとに、医療・介護分野向けに「地域包括ケアICTシステム」の提供、あるいは、商業施設業者向けに「屋内地図情報サービスシステム」の提供といったように、新たな市場分野を切り開き、ひいてはIoT分野へ大きく進出していくことが見込めるものと判断し、今般、ネットカムシステムズを当社の完全子会社とすることにいたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

金延純男
杉原和幸

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社ネットカムシステムズ
事業内容 ソフトウェア及びシステムの開発、販売
規模(平成26年6月期)
資本金 20,000千円
売上高 562,908千円

(4) 株式取得の時期

平成27年7月6日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 380株
取得価額 1,071,100千円
取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

調達方法 自己資金
支払方法 現金

(7) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎 弘直 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大屋 浩孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年7月6日付で株式会社ネットカムシステムズの全株式を取得し子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものでない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。